



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや

コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当兼財務部長

(氏名) 山下 尚宏

TEL 042-537-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	54,296	0.5	694	266.0	807	185.5	△250	—
23年3月期第1四半期	54,047	△5.8	189	—	283	270.4	△1,219	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △244百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,420百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△5.39	—
23年3月期第1四半期	△26.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	80,946	43,083	53.0
23年3月期	81,160	43,797	53.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 42,898百万円 23年3月期 43,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,500	2.4	1,100	4.7	1,230	4.0	0	—	0.00
通期	224,500	2.1	3,900	3.1	4,200	3.2	1,400	81.0	30.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	52,381,447 株	23年3月期	52,381,447 株
24年3月期1Q	5,941,617 株	23年3月期	5,941,503 株
24年3月期1Q	46,439,837 株	23年3月期1Q	46,449,732 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成23年5月10日に公表いたしました平成24年3月期連結業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
設備投資の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、企業収益や設備投資の動向も鈍化するなど厳しい状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは冷え込み、一方で放射能による食品の安全への懸念が高まる中、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めてまいりました。また、大震災直後から地域のライフラインとしての役割を果たすべく安定した商品の調達と供給に努めるとともに、グループ店舗での募金活動や義援金の寄付、被災地への支援物資の提供などを行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が542億96百万円（前年同四半期比0.5%増）、売上高が523億12百万円（同0.5%増）になりました。売上高の増加と売上総利益率の向上により、売上総利益が142億2百万円（同3.8%増）と増加し、販売費及び一般管理費がほぼ前年並みになった結果、営業利益は6億94百万円（同266.0%増）、経常利益は8億7百万円（同185.5%増）となりました。最終損益は減損損失10億25百万円を計上したことなどにより2億50百万円の四半期純損失（前年同四半期は12億19百万円の四半期純損失）になりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益性の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、営業政策である「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指しております。さらに、「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、継続的な固定客拡大に努めております。

設備面では、本年6月、当社初のエキナカに出店したブルーミングブルーミー狭山市駅店（埼玉県狭山市）ならびに同月調布仙川店（東京都調布市）の2店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は127店舗となりました。また、既存店におきましては、営業政策を徹底すべく立川幸店（東京都立川市）など計3店舗の改装を実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い～な）21」への改装を江戸川船堀店（東京都江戸川区）に実施するなど活性化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高は前年同四半期比0.8%減でしたが、新店が売上高に寄与した結果、435億22百万円（前年同四半期比0.8%増）とわずかながら増収となり、セグメント利益は3億78百万円（同253.4%増）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むなど収益力の改善に努めてまいりました。

設備面では、本年5月に足立舎人店（東京都足立区）、同年6月に調布仙川店（東京都調布市）の2店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は100店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高が前年同四半期比4.3%減と厳しい状況で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、83億81百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、セグメント利益は1億56百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は2億36百万円（同108.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億13百万円減少し、809億46百万円となりました。

流動資産は、5億82百万円減少し、265億19百万円になりました。これは主に、現金及び預金が41億20百万円減少、その他の流動資産（未収入金など）が19億7百万円減少した一方で、余資の運用である有価証券が49億59百万円増加、商品及び製品が5億32百万円増加したことによるものです。

固定資産は、3億69百万円増加し、544億27百万円になりました。これは主に、繰延税金資産が4億51百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加し、378億63百万円になりました。

流動負債は、4億97百万円増加し、261億87百万円になりました。これは主に、買掛金が2億35百万円増加、短期借入金が6億22百万円増加、その他の流動負債（未払費用など）が11億32百万円増加した一方で、未払法人税等が10億66百万円減少、ポイント引当金が3億85百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2百万円増加し、116億75百万円になりました。これは主に、長期借入金が4億72百万円減少した一方で、資産除去債務が1億6百万円増加、その他の固定負債（リース債務など）が3億42百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比べ7億13百万円減少し、430億83百万円になりました。これは主に、四半期純損失で2億50百万円、配当金の支払で3億48百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより利益剰余金が7億19百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント下がり、53.0%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月10日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼動しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間末における商品及び製品が2億61百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の売上原価が57百万円増加しており、その結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が57百万円増加、少数株主損益調整前四半期純損失及び四半期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は0円74銭増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	6,672
売掛金	1,440	1,368
有価証券	1,490	6,449
商品及び製品	6,971	7,503
仕掛品	2	11
原材料及び貯蔵品	226	237
その他	6,183	4,276
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	27,102	26,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,558	13,780
土地	16,002	16,002
その他(純額)	3,534	3,347
有形固定資産合計	33,095	33,130
無形固定資産		
投資その他の資産	2,727	2,713
投資有価証券	3,597	3,599
差入保証金	11,306	11,400
その他	3,339	3,588
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	18,234	18,582
固定資産合計	54,057	54,427
資産合計	81,160	80,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	14,697
短期借入金	—	622
1年内返済予定の長期借入金	2,044	2,004
未払法人税等	1,348	281
役員賞与引当金	30	30
ポイント引当金	970	585
その他	6,833	7,966
流動負債合計	25,689	26,187
固定負債		
長期借入金	4,857	4,384
退職給付引当金	1,084	1,109
資産除去債務	2,695	2,802
その他	3,036	3,378
固定負債合計	11,673	11,675
負債合計	37,363	37,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	25,807
自己株式	△6,116	△6,117
株主資本合計	42,989	42,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	629
その他の包括利益累計額合計	627	629
少数株主持分	180	184
純資産合計	43,797	43,083
負債純資産合計	81,160	80,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	54,047	54,296
売上高	52,035	52,312
売上原価	38,348	38,110
売上総利益	13,686	14,202
営業収入	2,012	1,984
営業総利益	15,699	16,186
販売費及び一般管理費	15,509	15,492
営業利益	189	694
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	43	39
その他	61	82
営業外収益合計	132	142
営業外費用		
支払利息	33	29
その他	6	0
営業外費用合計	39	29
経常利益	283	807
特別損失		
固定資産処分損	95	4
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	—
その他	33	—
特別損失合計	2,039	1,029
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,756	△221
法人税、住民税及び事業税	130	249
法人税等調整額	△611	△225
法人税等合計	△481	24
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,274	△246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△55	4
四半期純損失(△)	△1,219	△250

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,274	△246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	1
その他の包括利益合計	△146	1
四半期包括利益	△1,420	△244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,365	△248
少数株主に係る四半期包括利益	△55	4

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,194	8,431	51,626	408	52,035	—	52,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,589	1,590	△1,590	—
計	43,195	8,431	51,627	1,998	53,625	△1,590	52,035
セグメント利益又は 損失(△)	107	△10	97	113	210	△20	189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	244	119	364

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,522	8,381	51,903	409	52,312	—	52,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	2,703	2,703	△2,703	—
計	43,522	8,381	51,904	3,112	55,016	△2,703	52,312
セグメント利益	378	156	535	236	771	△76	694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	916	108	1,025

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

4. 補足情報

設備投資の状況

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパーマー ケット事業	ブルーミングブル ーミー狭山市駅店	新設店舗	208	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	1,234	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	1,550
	東京都 立川市		新生鮮センター	物流センター	340 ※	7,600	平成22年 10月	平成23年 5月	—
㈱ウェルパーク	東京都 足立区	ドラッグスト ア事業	足立舎人店	新設店舗	83	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	12	597	平成23年 5月	平成23年 6月	350

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

※ 面積は建物床面積であり、前連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。